

イ アンケート調査結果の概要について

(ア) アンケート調査の目的

次期計画を策定するにあたり、介護における高齢者及びそのご家族の生活状況やニーズ等の実態を把握し、当該計画期間における介護保険給付サービスの見込量等の推計や、福祉施策への反映等に向けた基礎資料として活用する。

(イ) アンケート調査の概要

① 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

一般高齢者、介護予防・日常生活支援総合事業対象者、要支援者といった要介護状態になる前の高齢者を対象に、日常生活圏域ごとに、要介護状態になるリスクや社会参加状況等を把握し、地域の抱える課題の特定（地域診断）や総合事業の運営等に資すること等を目的とする。【郵送配布・郵送回収】

② 在宅介護実態調査

「要介護者の在宅生活の継続」及び「介護者の就労の継続」の2つの基本的な視点に基づいて、在宅生活の継続に向けた施策等を構築するための「サービス提供体制の構築方針」の検討に活用することを目的とする。【認定調査員による聞き取り】

③ 介護支援専門員調査

介護保険制度の中核を担う介護支援専門員の考えや業務の実施状況を調査分析することで、より良い介護サービスの提供 並びに 今後の介護保険制度の適正な運営に資することを目的とする。【郵送配布・郵送回収】

調査名	介護予防・日常生活圏域 ニーズ調査	在宅介護実態調査	介護支援専門員調査
調査対象	令和2年1月1日時点で 要介護認定を受けていな いまたは要支援1・2の方	在宅にて介護を受けてい る65歳以上の方	いわき市介護支援専門員 連絡協議会会員
調査客 体の抽出	無作為抽出 (圏域別に抽出)	調査期間内に要介護認定 調査を受けた方	全会員
回収数	6,400件/9,800件 (回収率：65.3%)	545件/604件 (回収率：90.2%)	192件/358件 (回収率：53.6%)
調査期間	令和2年2月～3月	令和2年2月～3月	令和2年2月～3月

(ウ) アンケート調査の結果・考察

① 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

いわき市に在住する 65 歳以上の方のうち、介護認定を受けていない方及び要支援 1・2 の方から 9,800 人を無作為に抽出し、郵送法により実施。なお、抽出数に偏りが生じないように、圏域別に 65 歳以上人口構成比に応じた抽出を行った。

圏域	高齢者数	構成比	抽出数	抽出数			回収数	回答率
				認定なし	要支援 1	要支援 2		
1 平市街地	7,354	7.52%	737	697	18	22	498	67.6%
2 平北部	4,342	4.44%	435	411	6	18	293	67.4%
3 平東部	7,428	7.60%	744	693	22	29	487	65.5%
4 平南部	6,475	6.62%	649	617	10	22	436	67.2%
5 小名浜市街地・東部	11,170	11.42%	1,119	1,055	25	39	707	63.2%
6 小名浜西部	5,894	6.03%	591	560	13	18	422	71.4%
7 小名浜北部	3,851	3.94%	386	367	7	12	259	67.1%
8 勿来中部・南部	8,459	8.65%	848	781	40	27	547	64.5%
9 勿来北部・田人	7,651	7.82%	767	711	22	34	488	63.6%
10 常磐・遠野	12,883	13.17%	1,291	1,226	11	54	838	64.9%
11 内郷	7,755	7.93%	777	725	27	25	502	64.6%
12 好間・三和	5,097	5.21%	511	477	9	25	318	62.2%
13 四倉・久之浜・大久	6,573	6.72%	659	619	13	27	415	63.0%
14 小川・川前	2,859	2.92%	286	277	3	6	190	66.4%
合計	97,791	100.00%	9,800	9,216	226	358	6,400	65.3%

- ・ 家族構成（集計結果 P4）について、「1人暮らし」が 16.6%、夫婦とも 65 歳以上または一方のみが 65 歳以上の「夫婦 2 人暮らし」が 42.3% だった。また、「1人暮らし」または「夫婦 2 人暮らし（夫婦とも 65 歳以上）」で構成する「高齢者のみ世帯」は 54.2% だった。「夫婦 2 人暮らし」の世帯は、配偶者との死別等により今後「1人暮らし」に変化することが想定される。ゆえに、すでに「1人暮らし」の世帯を含めたこれら世帯は、孤立の防止に向けた地域住民等による見守り体制の強化等が必要と考えられる。

なお、自身の行動に関することについても調査（集計結果 P21～23）したが、そのうち各日常活動を「できない」と回答した男性の世帯構成を分析したところ、「夫婦 2 人暮らし（配偶者 65 歳以上）」がいずれにおいても最上位を占めていた。これらの男性が単身世帯となったときに備えた支援体制の強化がとりわけ必要と考えられる。

- ・ 現在の暮らしの経済的状況（集計結果 P5）について、困窮を感じていると回答した方（「大変苦しい（9.2%）」、「やや苦しい（21.7%）」）は全体の約3割だった。ただし、今回の調査は新型コロナウイルス感染症対策のための自粛期間及び緊急事態宣言より前に実施しているため、現在はこれよりも増えている可能性に留意する必要がある。
- ・ 日常の動作（集計結果 P6～7）について、日頃の動作による運動機能向上のための行動を3割～4割が「していない」または「できない」と回答した。
また、転倒のリスク（集計結果 P8～10）について、「過去1年間に転んだ経験がありますか」との問いに対して「何度もある」または「1度ある」と回答した方を「転倒リスクがある」と判定したところ、全体の約3割がこれに該当した。この「転倒リスクがある」の割合は高年齢ほど大きくなり、前期高齢者（65～74歳）でも4分の1程度が該当していた。運動機能の低下及び転倒によるケガは寝たきりに繋がる重大な事故、つまり重い介護状態となることが懸念される。ゆえに、筋力やバランス感覚の低下を防ぐための取組が必要となる。
- ・ 外出状況（集計結果 P12～14）について、男性よりも女性の方が、また年齢が高いほど外出する頻度が低い傾向が見られた。また移動手段（集計結果 P16）については、「自動車（自分で運転）」と回答した方の割合が48.5%と最も大きくなった。これを圏域別に比較すると、バラつきはあるが、市街地を含む圏域の方がより高い割合を示す傾向にあった。
なお、警察庁の「運転免許統計（令和元年度版）」によると、全国65歳以上の運転免許保有率は以下の通りだが、この保有率の傾向と外出状況の傾向は一致している。
これらを総合すると、運転免許を保有している方ほど外出頻度が高く、また郊外ほど外出の機会が少ないことが伺える。
また、閉じこもり傾向と要介護のリスクには相関関係があると推察される（集計結果 P34）
ことから、外出の機会創出及び手段の確保が介護予防にとって重要と示唆される。

	保有者全体に占める構成率（%）			男女別構成比	
	男	女	計	男	女
65歳～69歳	8.5	8.3	8.4	55.0	45.0
70歳～74歳	8.0	6.8	7.5	58.7	41.3
75歳～79歳	5.2	3.2	4.3	65.8	34.2
80歳～84歳	2.8	1.2	2.0	74.1	25.9
85歳以上	1.2	0.3	0.8	84.8	15.2

出典：運転免許統計 令和元年度版（警察庁交通局運転免許課）

- ・ I A D L（手段的自立度）の低下について調査したところ（集計結果 P24～25）、前期高齢者では5％に満たなかったが、後期高齢者になると急上昇していた（6.2％～30.1％）。また、80歳以上では、前回調査よりも I A D L の低下が疑われる割合がいずれも前回調査（H29年度）よりも増加していた。

- ・ 地域での活動への参加状況について種類別に尋ねたところ（集計結果 P28）、いずれにおいても半数以上が「参加していない」と回答していた。とりわけ「⑥ 老人クラブ」は93.2％が「参加していない」と回答しており、近年の老人クラブの減少傾向を反映する結果となった。また、「⑤（つどいの場など）介護予防のための通いの場」でも88.6％が「参加していない」と回答していた。

このことから、閉じこもりの防止、運動機能の低下、主観的幸福度の向上等による介護予防・重度化防止の観点からも、社会参加に向けたより一層の啓発が求められる。

- ・ 「地域での活動への参加状況」と「現在の幸福度」について、日常生活圏域別の平均値を基に相関分析を行ったところ（集計結果 P33）、非常に緩やかではあるが、社会参加が多い地域ほど住民の幸福度が高い傾向にあった。

また、「現在の幸福度」と「要介護リスク」についても同様に相関分析を行ったところ（集計結果 P33）、幸福度が高い地域ほど要介護リスクが低い傾向にあった。

さらに、「閉じこもり傾向」と「要介護リスク」に関する相関分析も行ったところ（集計結果 P34）、閉じこもり傾向が低いほど要介護リスクが低い傾向にあった。

これらの結果から、健康寿命の延伸に向けた「社会参加の促進」、「幸福度の向上」、そして「要介護リスクの抑止」という好循環を生み出すための取組がより一層求められる。

② 在宅介護実態調査

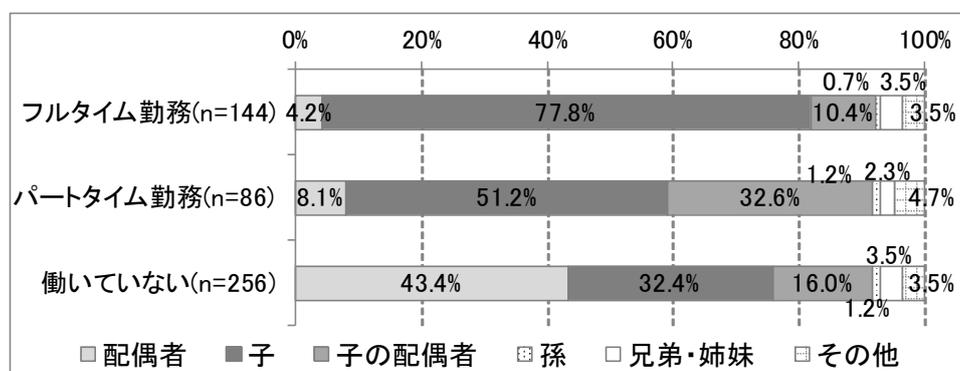
調査期間（令和2年2月～3月）中に介護認定調査を実施した在宅の高齢者及びその介護者を調査対象として、本調査を行った。有効回答件数は545件だった。

- ・ 調査対象者の世帯構成（集計結果 P1）は、単身世帯が22.9％、それ以外が77.1％だった。
- ・ 主な介護者（集計結果 P2）のうち、最も多かったのは「子」で49.1％、次いで「配偶者」が25.3％だった。また、主な介護者は「男性」が28.3％、「女性」が71.7％だった。さらに、主な介護者の年齢（集計結果 P3）は、最も多かったのが「50代」で33.7％、次いで「60代」が33.3％だった。

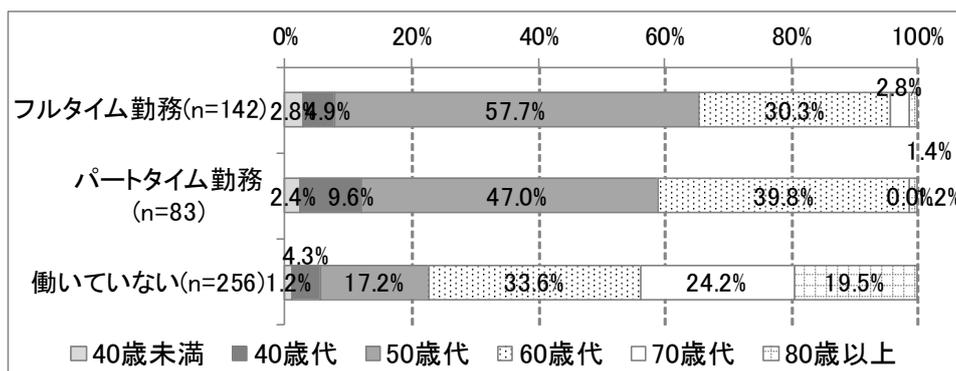
- ・ 主な介護者の勤務形態（集計結果 P10）について調査したところ、就労している方（「フルタイム勤務」または「パートタイム勤務」）が 46.5%、「働いていない」が 51.7%だった。これを主な介護者の本人との関係別に集計すると、「フルタイム勤務」よりも「パートタイム勤務」の方が「子」の割合が低く、逆に「子の配偶者」の割合が増加する結果となった。また、「働いていない」では、「配偶者」の割合が大幅に増加し、「子」よりも多い結果となった。

加えて、主な介護者の勤務形態と主な介護者の年齢とを組み合わせると、「フルタイム勤務」及び「パートタイム勤務」では年齢構成がほとんど変わらなかったが、「働いていない」では「70 歳代」が 24.2%、「80 歳代」が 19.5%と大幅に増加し、いわゆる「老々介護」の割合が増加していた。

就労状況別・主な介護者の本人との関係



就労状況別・主な介護者の年齢

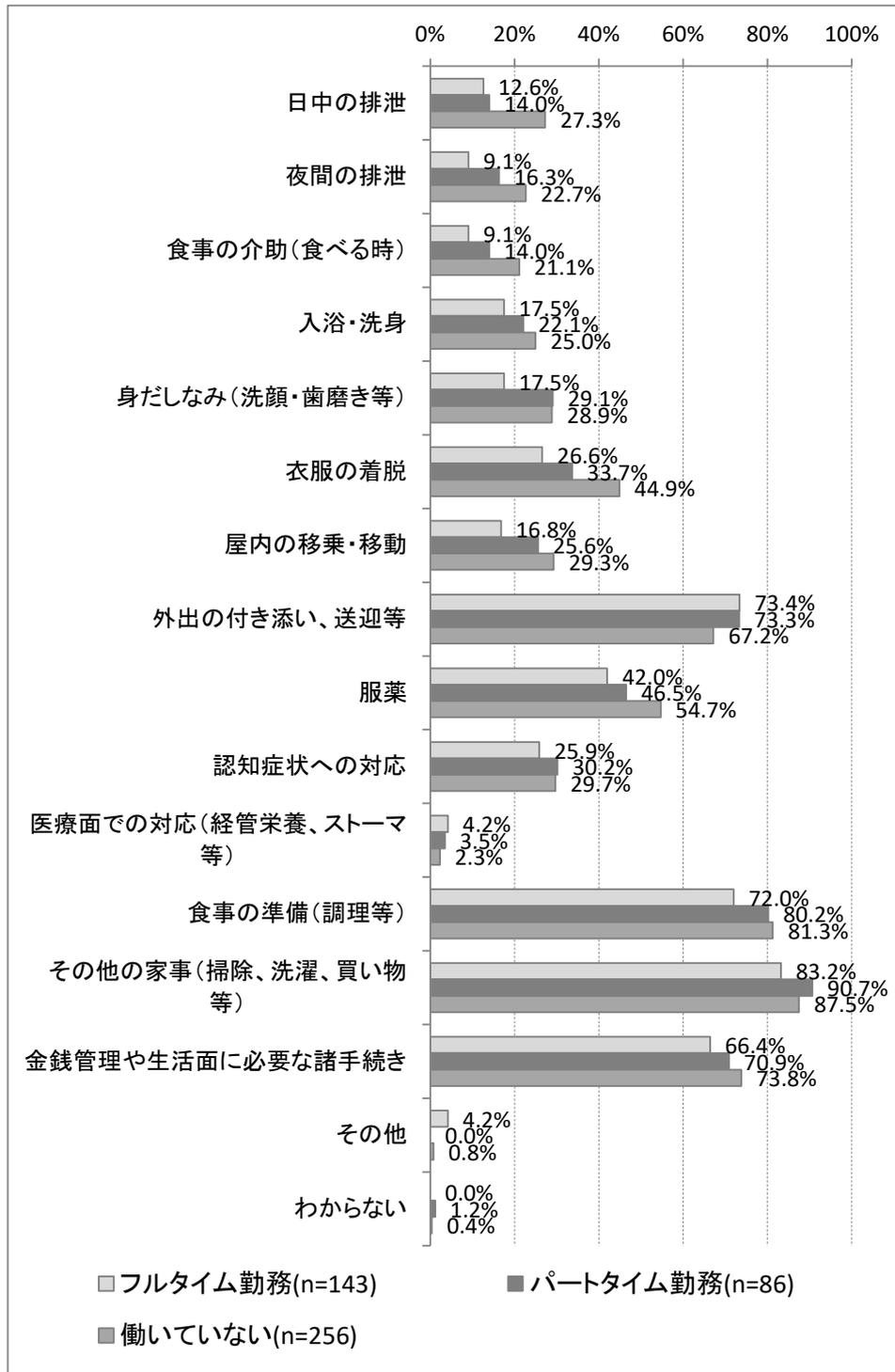


- ・ 主な介護者が行っている介護（集計結果 P 4）を複数回答にて尋ねたところ、「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」が 86.5%、次いで「食事の準備（調理等）」が 77.8%、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」が 71.1%と、身辺介助を伴わないものが上位を占めた。一方で、「食事の介助（食べる時）」が 16.0%、「夜間の排泄」が 17.2%となる等、身辺介助を伴うものは全体的

に低い傾向となった。

これを就労状況別に集計すると、身辺介助を伴うものにおいて「働いていない」が顕著に大きくなる傾向にあった。

図表 2-8 就労状況別・★主な介護者が行っている介護



- ・ 保険外の支援・サービスの利用状況（集計結果 P5）について複数回答にて尋ねたところ、「配食」が 7.0%、外出同行（通院、買い物など）が 5.5%、「見守り、声かけ」が 4.6% となった一方で、「利用していない」との回答が 77.2% を占めた。

また、在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス（集計結果 P 6）について複数回答にて尋ねたところ、「外出同行（通院、買い物など）」が 20.4%、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が 18.9%、「掃除・洗濯」が 18.0%となった。

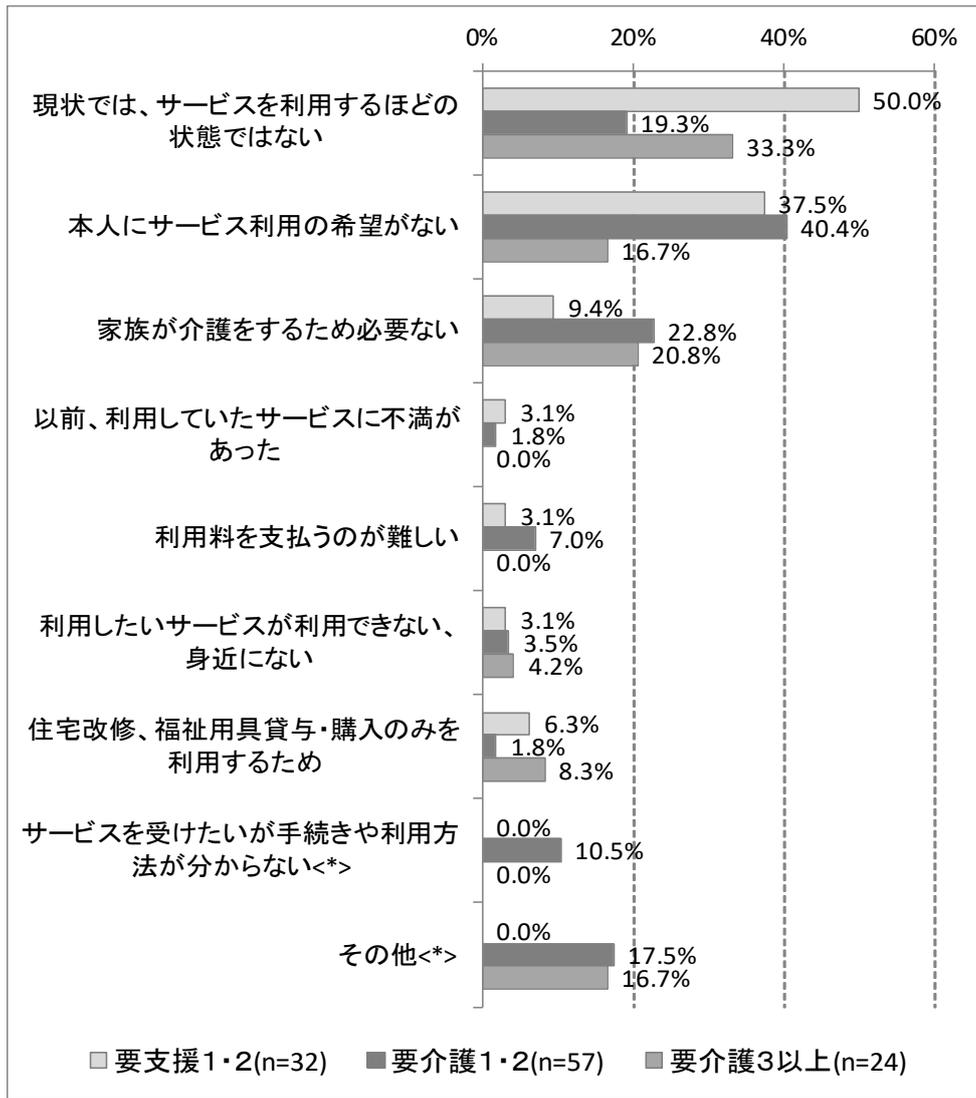
これらを踏まえ、保険外の支援・サービスの利用状況（=現状/A）に対する在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス（=ニーズ/B）の比を算出したところ、以下の通り「サロンなどの定期的な通いの場」が 13.17、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が 10.50 と特に高い値となった。特に「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」は、Aでは 2 番目に利用割合が低かったのに対し、Bでは逆に 2 番目に高い割合となっている。このことから、在宅介護の継続のためには、被介護者の移動手手段の確保が求められているものと示唆される。

	保険外の支援・サービスの利用状況 (A)	在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス (B)	B ÷ A
配食	7.0%	12.1%	1.73
調理	3.3%	13.4%	4.06
掃除・洗濯	3.7%	18.0%	4.86
買い物（宅配は含まない）	3.5%	12.1%	3.46
ゴミ出し	3.9%	9.4%	2.41
外出同行（通院、買い物など）	5.5%	20.4%	3.71
移送サービス（介護・福祉タクシー等）	1.8%	18.9%	10.50
見守り、声かけ	4.6%	15.4%	3.35
サロンなどの定期的な通いの場	0.6%	7.9%	13.17
その他	2.6%	1.8%	0.69

- ・ 介護保険サービスの利用の有無（集計結果 P 8）について調査した結果、「利用している」が 72.3%、「利用していない」が 26.6%だった。また、介護保険サービス未利用の理由（集計結果 P 9）について複数回答で尋ねると、「本人にサービス利用の希望がない」が 27.1%、「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が 24.3%と上位を占めた。

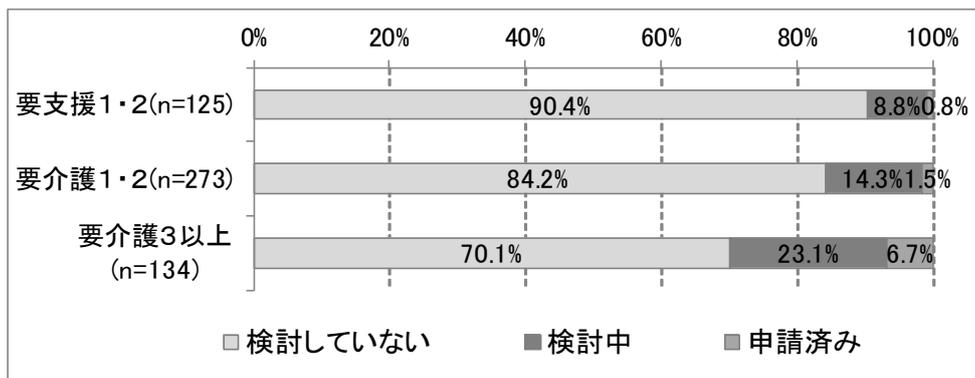
さらに、サービス未利用の理由を要介護度別に比較したところ、「本人にサービス利用の希望がない」との回答は、要介護度が軽度（要支援 1～要介護 2）の場合は 4 割程度であったが、中重度（要介護 3～5）の場合では 16.7%と大幅に減少した。一方で、中重度であっても「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が 33.3%、「家族が介護をするため必要ない」が 20.8%を占め、介護者でニーズを感じていない方が多く存在しているとの結果になった。

要介護度別のサービス未利用の理由



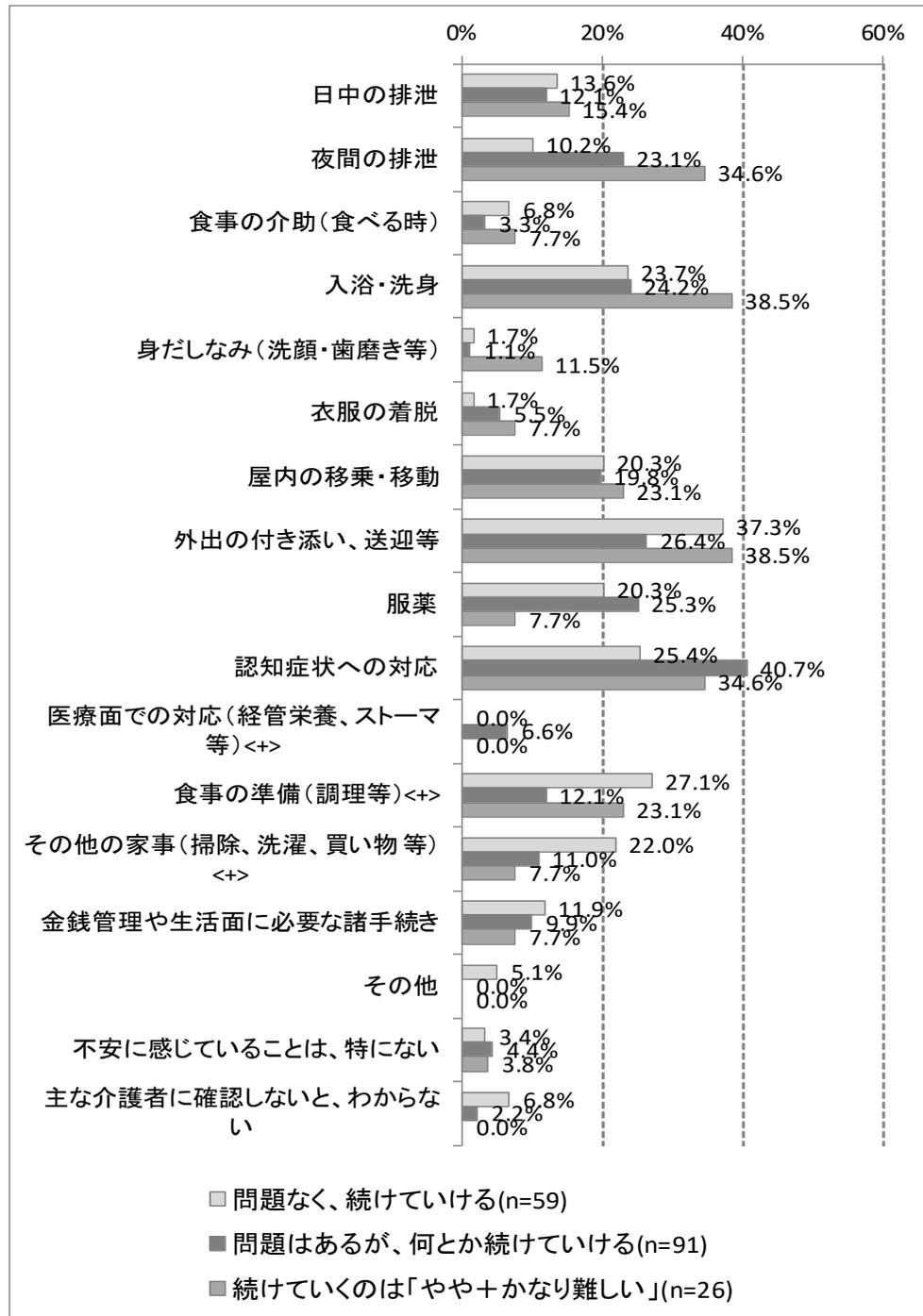
- 施設等検討の状況（集計結果 P 6）について尋ねたところ、「検討していない」が 80.4%を占めた。ただし、検討状況を要介護度別に集計すると、要介護度が上がるにつれて「検討していない」の割合は減少した。

要介護度別・施設等検討の状況



- ・ 介護のための離職の有無（集計結果 P5）については、「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」が 84.4%だったが、家族・親族のいずれかが離職・転職したと回答した方が 7.7%存在した。
また、主な介護者の就労継続の可否に係る意識（集計結果 P12）について調査すると、「問題なく、続けていける」及び「問題はあるが、何とか続けていける」が合わせて 71.0%だった一方で、12.2%の方は「続けていくのはやや難しい」及び「続けていくのは、かなり難しい」と答えていた。
- ・ 主な介護者の方の働き方の調整の状況（集計結果 P10）について複数回答で尋ねると、「特に行っていない」が 38.7%だった一方で、何らかの調整を行っているとの回答は 61.4%だった。
また、就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援（集計結果 P11）について同様に尋ねたところ、「介護休業・介護休暇等の制度の充実」が 28.2%、「労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制など）」が 23.5%、「制度を利用しやすい職場づくり」が 21.0%と上位を占め、制度面でのニーズが特に多い傾向となった。
- ・ 今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護（集計結果 P12）について複数回答にて尋ねたところ、「認知症状への対応」が 31.7%、「外出の付き添い、送迎等」が 23.8%、「入浴・洗身」が 19.2%と上位を占めた。
また、これを就労継続見込みと組み合わせて集計したところ、「夜間の排泄」や「入浴・洗身」等の身辺介助を伴う支援の割合が「続けていくのはやや難しい」及び「続けていくのは、かなり難しい」で特に上昇傾向にあり、また「認知症状への対応」では「問題なく、続けていける」以外の回答者にてその割合が増加していた。

就労継続見込み別・介護者が不安に感じる介護（フルタイム勤務＋パートタイム勤務）



③ 介護支援専門員調査

令和2年1月1日時点で「いわき市介護支援専門員連絡協議会」に加盟している全会員 358 人を対象に、ケアマネジメント上の課題点や介護保険サービスの受給状況等に関する調査を、郵送法により実施した。このうち、192 人から回答を得ることができた（回答率：53.6%）。

- ・ 担当ケアプラン件数（集計結果 P4～5）について尋ねたところ、1人当たりの平均件数は、「介護」で26件、「予防」で7件という結果だった。

また、業務量に関する負担感（集計結果 P7～8）について尋ねたところ、「業務量が多くて大変である」及び「やや業務量が多いように感じる」の合計が73.4%となり、現在の業務量について約4分の3の方が負担に感じている結果となった。なお、これは前回調査時(H29)の72.0%より微増となっている。
- ・ 困難に感じるケース例（集計結果 P9）について複数回答で尋ねたところ、「家族が協力的でない、キーパーソンがいない（70.5%）」、「身寄りがいない（57.9%）」が上位を占めた。

また、認知症高齢者の対応で困難に感じるケース例(集計結果 P9)を合わせて調査したところ、「家族の理解が得られない」及び「独居で関わる人がいない」が同率(52.1%)で最上位となり、各調査にて類似したケースについて業務上の困難を感じていることが伺えた。
- ・ 認知症高齢者の対応で困難が生じた場合の連携先（集計結果 P10）について複数回答にて調査した結果、「担当者会議を開催し関係者との連携で対応（64.9%）」、「地域包括支援センター（52.1%）」、「社内職員と連携（49.5%）」、「医療機関（40.4%）」が上位となった。一方で、「努力で（独自に）解決している（6.9%）」や「うまく連携できていない（3.2%）」といった連携が十分にできていない方も一部存在していた。

また、認知症ケースに限定せずに業務上の困難に対しての主な相談先（集計結果 P11）を尋ねたところ、「職場の上司（64.9%）」、「地域包括支援センター（56.4%）」、「いわき市（43.6%）」、「職場以外の介護支援専門員（43.1%）」が上位となった。一方で、「相談できる場所（相手）がいない（4.3%）」及び「相談していない（3.2%）」といった回答も一部見受けられた。
- ・ 圏域ごとの介護保険サービスの需給バランスを検討するため、介護保険サービスの需要供給状況（集計結果 P13～22）について調査を実施した。いわき市全体では「通所介護」、「福祉用具貸与」、「地域密着型通所介護」等が供給過多気味の評価であった一方、市内に事業所のない「夜間対応型訪問介護」及び「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」や、1事業所しかない「複合型サービス」はやはり供給不足との回答が多く、また、「介護老人福祉施設（地密含む）」、「介護老人保健施設」、「特定施設入所者生活介護（地密含む）」等の施設サービス及び居住系サービスについても供給不足との回答が多い傾向となった。

圏域別で見ると、市街地を含む圏域では需給バランスが取れているとの回答が多い一方で、中山間地等の郊外を中心とする圏域では供給不足との回答が多い傾向となった。

- 「自立支援」、「重度化防止」にむけた取組みは、今までの国の基本指針等でも度々重視されてきたものであり、厚生労働省の諮問機関である社会福祉審議会介護保険部会による「介護保険制度の見直しに関する意見（令和元年12月27日）」でも、高齢者の多様なニーズに対応した自立支援に資する質の高いケアマネジメントの実現を求めている。このような背景から、「自立支援」、「重度化防止」に向けたケアプラン作成（集計結果 P23～24）に対する意識調査を行った。その結果、「いつも意識して策定している（39.1%）」及び「ある程度意識して策定している（51.6%）」は、全体で9割を超える結果となった。ただし、「経験年数1年未満」の回答者では約3分の2に留まることから、初任者に向けて「自立支援」及び「重度化防止」に向けた視点を提供していくことの重要性が窺われる。
- 市が実施している一般高齢者福祉事業の満足度・利便性等（集計結果 P25～27）について、事業別に6段階評価にて調査した。その結果、「要介護老人介護手当」、「いきいきデイクラブ」等は相対的に高い評価を得ている一方で、「寝具乾燥消毒サービス」、「緊急通報システム」等は相対的な評価が低かった。

また、全体的に「よくわからない」との回答が多く、「寝具乾燥消毒サービス（47.4%）」、「いきいきデイクラブ（37.0%）」、「徘徊高齢者家族支援サービス（34.9%）」等は回答者の3～4割に認知されていなかった。

加えて、前回調査時の結果と比較したところ、全体的に「よくわからない」の割合が増加しており、介護支援専門員に対する周知状況について悪化傾向にあると示唆される結果となった。

	「良い」 + 「ある程度良い」 (A)	「あまり良くない」 + 「悪い」 (B)	(B) / (A) ※ 値が小さいほど 高評価
配食サービス	42.2 %	19.7 %	0.455
緊急通報システム	35.5 %	23.3 %	0.656
住宅リフォーム	36.0 %	12.5 %	0.347
訪問理美容サービス	29.1 %	11.9 %	0.409
寝具乾燥消毒サービス	11.5 %	10.4 %	0.904
要介護老人介護手当	41.7 %	6.7 %	0.160
家族介護用品給付	34.9 %	11.3 %	0.324
徘徊高齢者家族支援サービス	21.9 %	10.9 %	0.498
いきいきデイクラブ	25.0 %	7.3 %	0.292

- ・ 成年後見制度の活用に向けた取組みに必要なこと（集計結果 P28）について複数回答にて尋ねたところ、「手続きの相談・支援（63.0%）」、「制度に関する情報提供（57.1%）」が上位となった。また、福祉資源と医療資源の連携に必要なこと（集計結果 P30）について同様に尋ねたところ、「在宅医療を含めた市内医療体制の把握（68.1%）」、「医療・看護従事者に対する介護事業に関する研修による知識、理解の向上（40.5%）」が上位となった。さらに、多分野（介護・障がい等）との連携に必要なこと（集計結果 P31）について同様に尋ねたところ、「多分野の制度、サービスについての研修会（52.2%）」が最上位になった。これらの結果より、介護支援専門員の方々は、制度の活用や多分野連携等による質の高いケアマネジメントの実現に向けて、より多くの情報を得ることのできる環境の整備を求めていることが示唆される。これは、受講したい研修（集計結果 P35）についての調査にて「在宅サービスの知識（79.2%）」や「介護保険施設以外の高齢者住宅の知識（55.7%）」といった知識の習熟のための研修を求めている結果からも示唆されるものである。